

大都市行財政制度特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和5年10月26日（木）～10月27日（金）

2 視察先及び視察事項

（1）北海道札幌市

ア 行政評価と広域都市連携について

イ 広域都市連携による夜間中学校の共有化について

（2）一般社団法人北海道商工会議所連合会

Team Sapporo-Hokkaidoについて

3 視察概要

委員長 伊 波 俊之助

委員 東 みちよ

同 大 桑 正 貴

同 梶 村 充

同 高 橋 のりみ

視察概要

1 視察先

北海道札幌市

2 視察月日

10月26日（木）

3 対応者

まちづくり政策局政策企画部広域連携担当課長（挨拶・説明）

総務局改革推進室推進課長（説明）

星友館中学校校長（挨拶・説明）

星友館中学校教務主任（説明）

4 視察内容

（1）行政評価と広域都市連携について

札幌市の面積は全道の74分の1の1,121.26km²でありながら、人口は全道の約4割を占める中核都市である。

政令市として発展する一方、周辺都市との連携により様々な課題解決を目指すため、札幌市を中核とした「さっぽろ連携中枢圏都市圏ビジョン」を2019年より進めてきた。

特に人口減少、高齢化の急上昇や生産年齢人口の流出などにより、行政コストの削減や運営の効率化が必要であり、圏域内の様々な資源を活用した連携強化が積み重ねられている。

横浜市が特別市を目指すうえで、議論の一つとなっているのが、神奈川県内の周辺他都市との行財政運営における連携の可能性である。

公共施設や人材等といった様々な社会資源を連携及び共有する可能性について考えることは、今後の自治市の在り方として新たな価値・選択となり得るのではないかと考えられる。

ア 質疑概要

Q 人口の流動性、他都市からの流入はどのような状況か。

A 周辺都市から札幌市への通勤通学割合は10%を超えている。

また人口の変化でいえば、社会増が増えている。特に30代から40代の転入が超過し、転出が減っており、U I Jターン現象が起きている。

Q 外国人材の増加もあるのか。

A 札幌市では、外国人材の受け入れには舵を切っていない。

Q 交通網の強化として、地下鉄の拡大は考えているか。

A 予算的には難しい。現在、バス路線も十分とはいえ、地域のバス路線をどう維持していくのかが課題だ。

Q ふるさと納税はどうなっているか。

A 圏域では地域の産物が人気となっているが、札幌市ではおよそ200億の流出となっている。

Q 内部評価における、事業見直しはどのような基準で行われるか。

A 事業仕分けについては、評価によって予算が増えたり減ったりするが、予算設定の段階からきちんとした指標設定を重要視している。

ただし、中には明確な指標が立てられないものもあるが、エピソードによるものは効果検証を行うようお願いしている。

イ 委員所見

札幌市では人口減少による財政課題への危機意識が高く、どうしたら効率よく持続可能な財政運営が行われるかということに、あらゆる手段の検討が行われてきた。その手段の一つが、周辺他都市との連携である。横浜市が目指す特別市は、二重行政の解消による効率化、財政の適正化がメリットであるが、一方で札幌市のように行政効率化のための他都市連携という逆転の発想による選択も、あり得るのではないかと考えられる。他都市に理解と納得を促し、連携中枢都市と周辺市の広域連携の取組は、自治市のその先をも見据えて参考にしたいと考えられる。

(2) 広域都市連携による夜間中学校の共有化について

ア 公立夜間中学の設置

平成28年12月に「教育機会確保法」が成立し、全ての地方公共団体に公立夜間中学における就学機会の提供等の措置を講ずることが義務付けられることとなり、これを受けて、文部科学省は、全政令指定都市及び全都道府県に最低1校の公立夜間中学が設置されることを目指している。

公立夜間中学の対象生徒と想定される未就学者、不登校経験者は札幌市においても一定程度おり、外国籍市民についても増加していることから、学びのセーフティネットの役割として、公立夜間中学の設置が必要と考えられ、札幌市内でも星友館中学校が設置された。

義務教育を十分に受けられなかった人に学びの機会を提供するため、札幌市が4月に設置した北海道で初めての公立の夜間中学である。

イ 生徒数及び生徒の状況

a 生徒数

令和4年度 年度当初：66名 年度末：89名

令和5年度 春：105名（1年12名、2年49名、3年44名）

秋：108名（1年16名、2年47名、3年45名）

※学級数：通常5学級＋特別支援学級2級（難聴、自閉症、情緒障害）

b 生徒の状況

10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
17名	22名	18名	11名	12名	3名	20名	5名

居住地：札幌市内97名

市外11名（小樽市、千歳市、恵庭市、北広島市、江別市、苫小牧市）

外国籍・外国ルーツ12名

ウ 他市町村住民の受入

「札幌市公立夜間中学設置基本計画」では、現時点で北海道内には1校しかなく、連携の意向のある近隣市町村在住の方についても受け入れる方向が示された。

札幌市としては、「さっぽろ連携中枢都市圏」の枠組みを用い、11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町）と覚書を交わし、連携している。上記以外でも、苫小牧市と独自に覚書を交わしている。

入学者がいる場合は、札幌市と当該市町村の間で「協定書」を締結し、ランニングコスト及び就学支援制度にかかる費用は当該市町村が負担することとなっている。就学支援制度の支給項目や支給基準は、全て札幌市の基準に合わせるよう、他市町村に協力してもらっている。

また、他市町村住民の受入れに際し、北海道教育委員会から、時間講師（週15時間×40週×2人）が措置されている。

エ 質疑応答

Q 夜間中学校卒業生の就職支援実績はどうなっているか。

A それぞれの事情によるが、卒業生の約半分くらいが就職している。

Q 札幌市以外の市町村の受入は今後も増えそうか。

A 徐々に増えていくと考えられる。

オ 委員所見

都市間が連携して、学校教育を行う取組は横浜市としても大いに参考になると考えられる。行政の効率化という観点から教育の面でも、近隣市町村と連携して事業を進めていく広域連携の視座は重要だろう。



(札幌市役所正面玄関にて)



(星友館中学校教諭からの聴取)

視察概要

1 視察先

一般社団法人北海道商工会議所連合会（北海道札幌市）

2 視察月日

10月27日（金）

3 対応者

一般社団法人北海道商工会議所連合会常務（挨拶）

札幌商工会議所産業部部長（挨拶・説明）

札幌商工会議所産業部次長（説明）

4 視察内容

（1）Team Sapporo-Hokkaidoについて

北海道が有する再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用した、GX投資を国内外から促すため、札幌市、北海道、金融庁がともに産学官金のコンソーシアムを設立した。

財政課題を解決するため、北海道と札幌市が国を巻き込みGX及び金融特区を目指す取組を進めている。それぞれ独立した事業に取り組みながらも、テーマごとにワーキンググループを設定し、連携が行われている。

人口減少、交通網の停滞などの様々な課題に直面する北海道にあっても、逆転の発想で新たな産業の可能性、すなわち再生可能エネルギーの潜在量（わが国の3～4割）に着目し、GX投資を加速させる取組は、未来の多様な都市の在り方として注目すべき点がある。

ア 組織構成

自治体：北海道、札幌市

国：経済産業省、環境省、金融庁

教育：北海道大学

産業：北海道経済団体連合会、北海道商業連合会、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、日本政策投資銀行、北洋銀行、ほくほくフィナンシャルグループ、株式会社脱炭素支援機構、札幌証券取引所、北海道ガス、北海道電力

イ 主な取組

各テーマごとにワーキンググループを設置し活動を目指している。

現状 6 つのワーキンググループを設置している。

a 情報プラットフォームWG

G X 金融情報等の電子的な集約・共有・発信手法の構築を目指している。北海道財務局が中心となり、金融庁、経済産業省、株式会社脱炭素支援機構、北海道経済産業局、三井住友銀行などが参画している。

b 再生エネルギー供給・需要WG

再生エネルギー供給拡大に当たっての課題共有及び解決に向けた対策、北海道の価値向上に資する事業投資の促進を目指している。北海道経済産業局、北海道庁が中心となり、経済産業省、環境省、株式会社脱炭素支援機構、北海道地方環境事務所、三井住友銀行、みずほ銀行、日本政策投資銀行などが参画している。

c ファンド・ファイナンスWG

成長ステージに応じたファンド、ファイナンススキーム等の整備、今後の取引の本格化が期待されるカーボンプレジット市場等の活性化を目指している。ほくほくフィナンシャルグループが中心となり、金融庁、経済産業省、株式会社脱炭素支援機構、北海道財務局、北海道経済産業局、北海道地方環境事務所、みずほ銀行、三井住友銀行などが参画している。

d 特区WG

北海道の特性を踏まえた、環境投資を加速させる規制緩和や税制優遇などの検討を目指している。北洋銀行が中心となり、経済産業省、環境省、北海道経済産業局、北海道地方環境事務所、みずほ銀行などが参画している。

e 人材育成WG

国内外で活躍する環境金融人材の育成を目指している。北海道地方環境事務所と札幌市が中心となり、金融庁、環境省、北海道財務局、株式会社脱炭素支援機構、三井住友銀行などが参画している。

f 情報発信・国際協力WG

世界の投資を呼び込む効果的な情報発信やG Xに関する国際的な知見・協力の獲得を目指している。北海道経済産業局、北海道庁が中心となり、金融庁、経済産業省、環境省、北海道財務局、北海道地方環境事務所、三井住友銀行などが参画している。

ウ 質疑応答

Q 再生エネルギー供給・需要に関して、特に力を入れていることは何か。

A 水素の供給や、洋上風力に力を入れている。特に再生エネルギーの海域利用に基づく促進区域の指定に向け、石狩市沖から松前沖の北海道5区域を有望な区域に整理し法定協議会を開催した。

Q チームの下部組織であるワーキンググループでは、どのような活動を行っているのか。

A テーマごとに6つのワーキンググループを設定し、毎月、勉強会を行っている。実務レベルでスピード感を持ち議論している。また人材育成においては、大学と連携し学生の中から育成するなど様々な支援を行っている。

Q 札幌市と北海道の関係性はどうか。

A 札幌市と北海道も連携し、良好な関係をもとに事業を進めている。

Q 今後の取組はどのように計画されているか。

A 今後2年間は、情報や課題の共有をしつつ方向性を確認し、2025年以降は、国際金融センターの始動を目指している。しかし、予算規模も大きいため、具体化するためには時間がかかることも予想されている。

(2) 委員所見

一般社団法人北海道商工会議所連合会常務の「北海道の鉄道は、全盛期の4割まで減少してしまった」という深い嘆きは、現在の北海道の人口減少による財政課題への危機意識を端的に示しており大いに参考になった。この嘆きは、今後どの地方自治体でも訪れるかもしれない共通の危機意識だと思われるし、横浜市も、周辺市町村の危機意識に寄り添った特別市の在り方を考慮することも重要かと思われる。



(一般社団法人北海道商工会議所連合会における聴取)